

第7回 奈良県経済産業雇用振興会議

～「働いて良し」の奈良を目指して～

脱ベッドタウンを図り「働いて良し」を実現するために、
奈良県の産業をどのように振興すれば良いか。

平成28年4月26日
奈良県

1.

はじめに

◆ 奈良県では、人口減少克服、地方創生を目指し、「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の3つを柱に、平成27年12月、「奈良県地方創生総合戦略」を策定。

◆ この戦略では、「働いて良し」の目標として、「県内で働く人を1万人増加させる」という目標を掲げている。

➤ この目標の実現に向けて、どのように取組を進めればよいか。

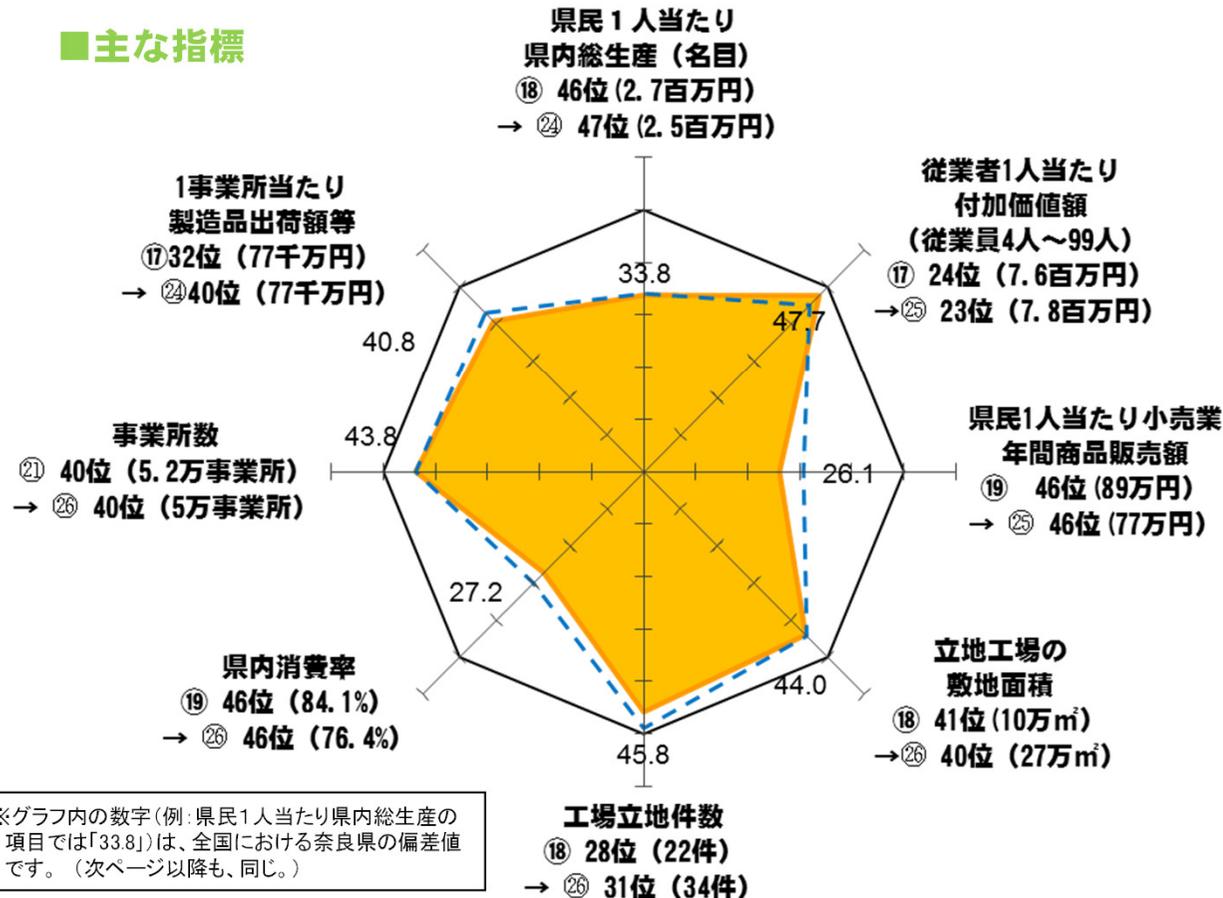
産業の現状

○県外で稼ぐ人が多い（県民1人当たり県内総生産 全国47位）

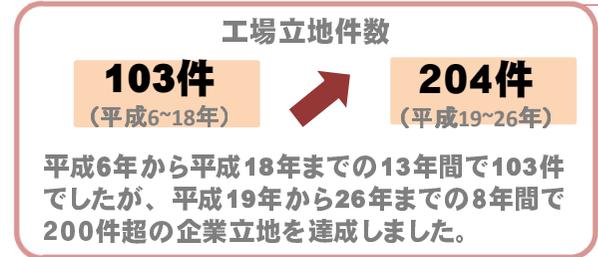
○県民の消費が県外で行われている

（県民1人当たり小売業年間商品販売額 全国46位）

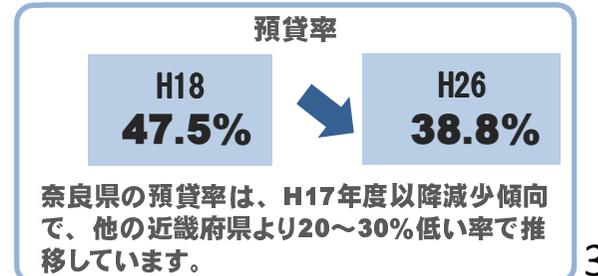
■主な指標



■よくなっている指標



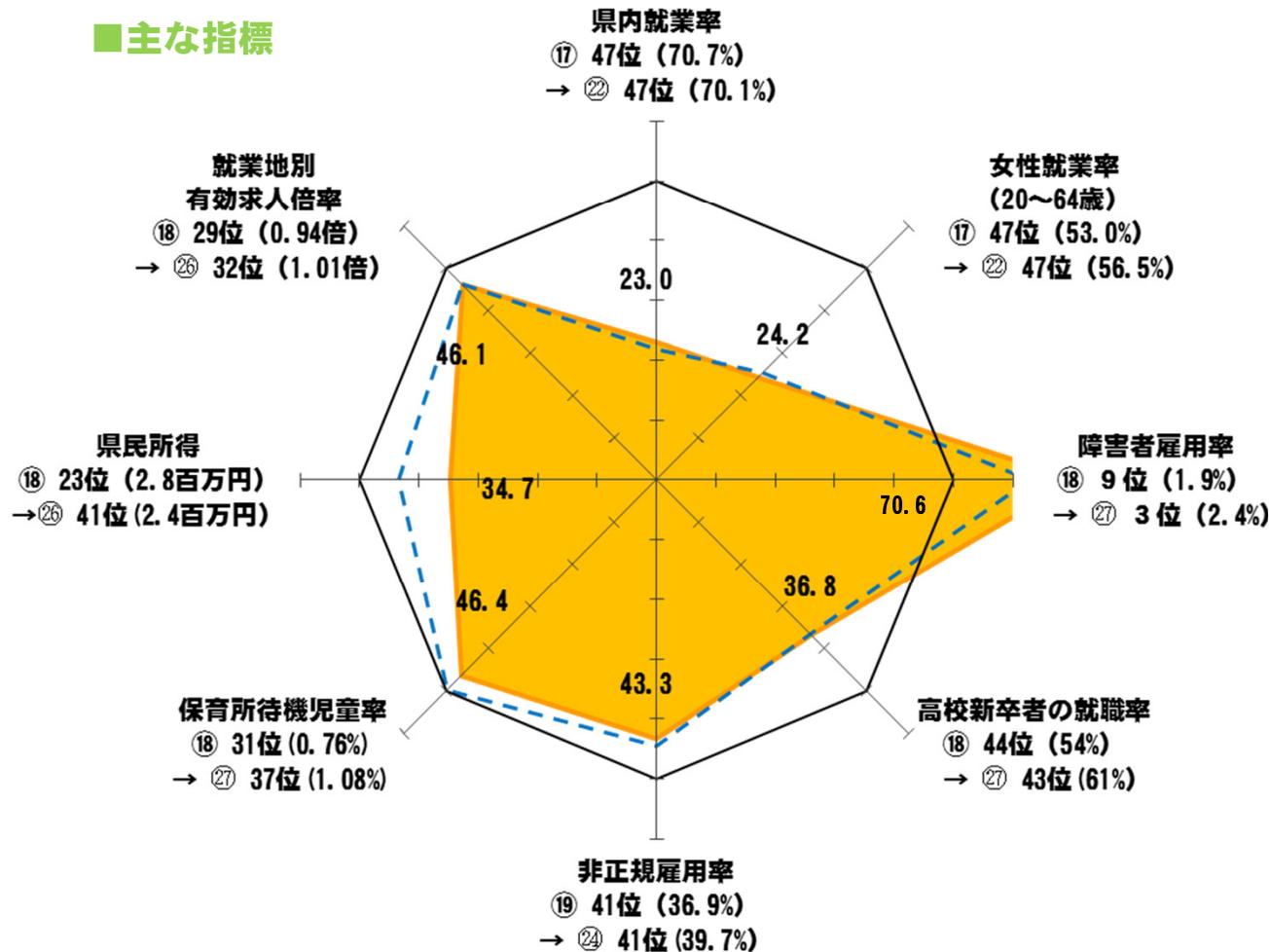
■低下している指標



雇用・所得の現状

- 大阪のベッドタウン(県内就業率 全国47位)
- 県内に女性の働く場が少ない(女性就業率 全国47位)

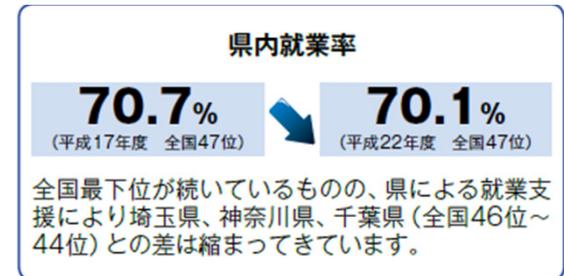
■主な指標



■よくなっている指標



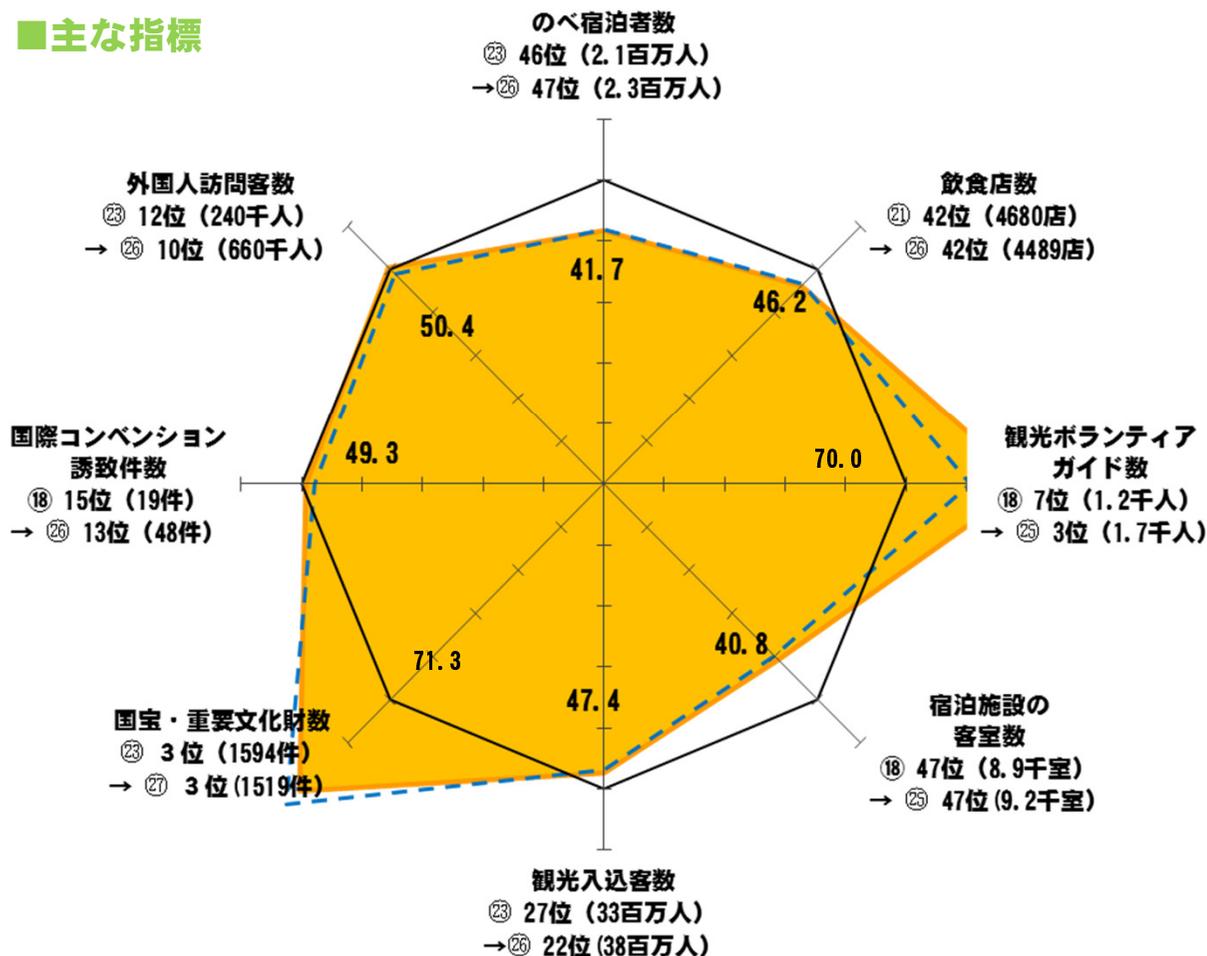
■低下している指標



観光の現状

- ホテルの建設を排除してきた(宿泊施設の客室数 全国47位)
- 宿泊のサービス度が低くリピーター増に繋がらない
(のべ宿泊者数 全国47位)

■主な指標



■よくなっている指標

のべ宿泊者数

2,028千人 (平成23年 全国46位) → **2,270千人** (平成26年 全国47位)

全国順位は低下しましたが、イベントの実施やオフシーズン対策などの取り組みにより、のべ宿泊者数は着実に増加しています。

外国人訪問客数

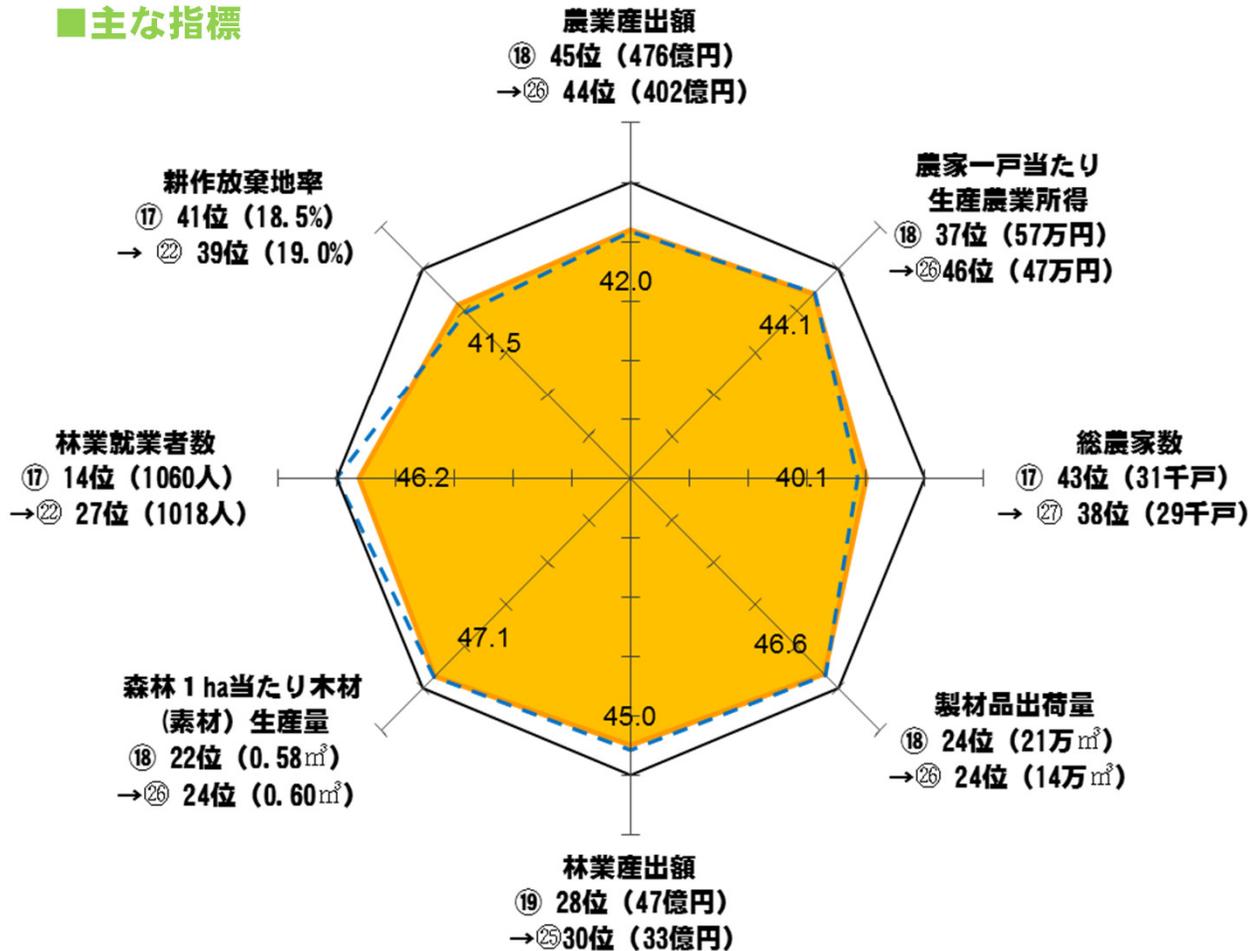
236千人 (平成23年 全国12位) → **664千人** (平成26年 全国10位)

官民一体となった外国人観光客の誘致等により、外国人訪問客は一貫して増加しています。

農林業の現状

○農業産出額が全国44位、耕作放棄地率が全国39位
 ○林業産出額は全国30位

■主な指標



■低下している指標

農業産出額

476億円 (平成18年度 全国45位) → **402億円** (平成26年度 全国44位)

農業産出額は、全体では昭和59年をピークに減少傾向となっていますが、全国的にも低下していること、米価の下落により全国順位は上昇しました。

林業産出額

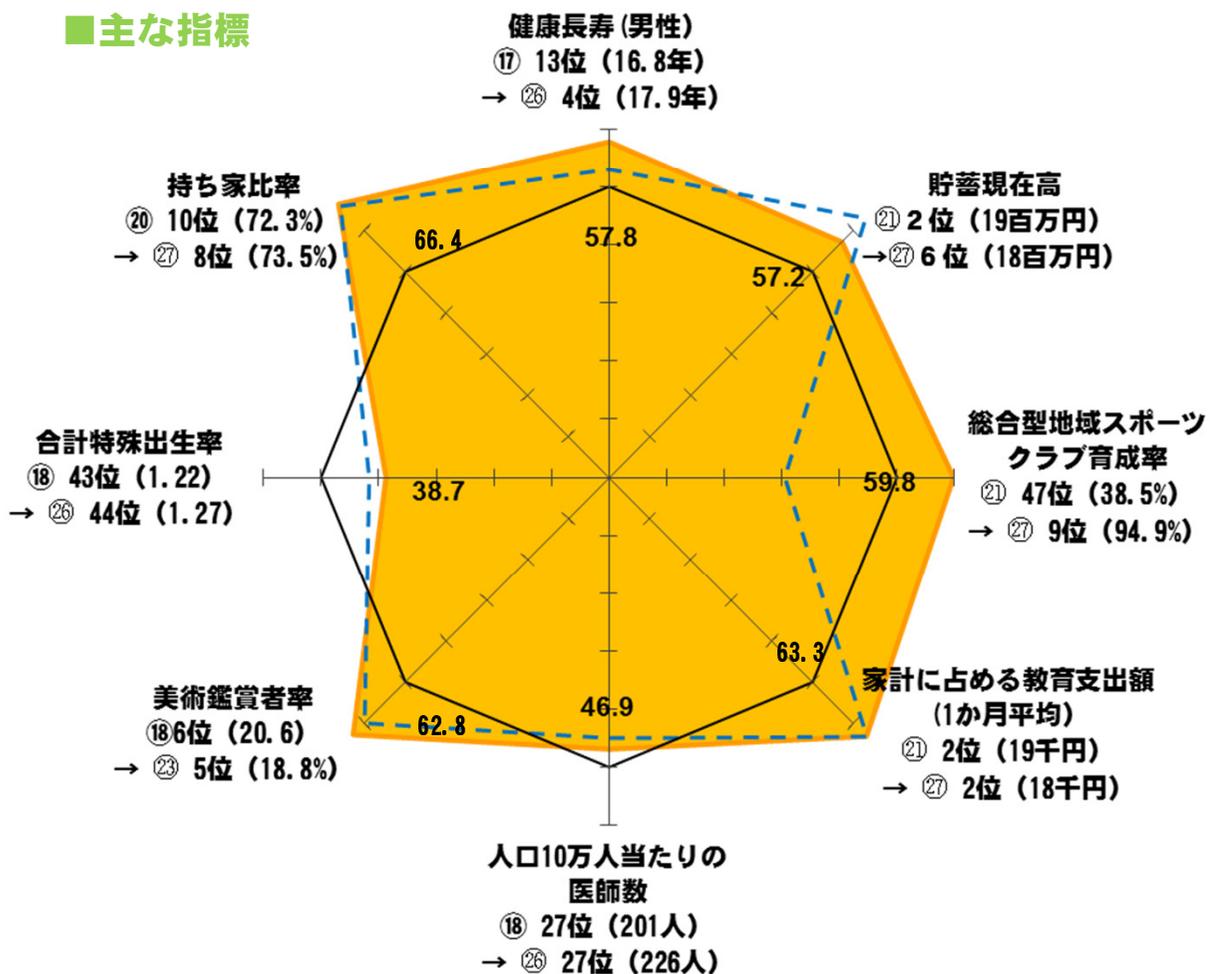
468千万円 (平成19年度 全国28位) → **330千万円** (平成25年度 全国30位)

全国平均よりも早いペースで木材価格の下落が進んだことにより、森林所有者や素材生産業者の木材生産の意欲は減衰し、林業産出額の全国順位が下落しました。

くらしの現状

○貯蓄現在高は全国でも上位(貯蓄現在高 全国6位)
 ○教育への消費支出は、全国を大きく上回る。(教育支出額 全国2位)

■主な指標



■よくなっている指標

健康寿命 (男性)

16.79年 (平成17年 全国13位) → **17.93年** (平成26年 全国4位)

男性の健康寿命は延長し、全国順位も上昇しました。

健康寿命 (女性)

20.03年 (平成17年 全国33位) → **20.65年** (平成26年 全国33位)

全国順位は横ばいですが、女性の健康寿命は延長しました。

総合型地域スポーツクラブ育成率

38.5% (平成21年度 全国47位) → **94.9%** (平成27年度 全国9位)

平成22年4月にスポーツ支援センターを開設し、市町村などへの訪問活動などを強化した結果、育成率が上昇しました。

2.

現状と問題意識

<経済・産業面>

奈良県は、大阪都市圏のベッドタウンとして発展してきた経緯から、人口減少社会を迎えた今、その影響が大きく現れてきている。

生産面

県民1人当たり県内総生産(GDP:名目)は国と大きな開きがある

- 県内に事業所が少なく、柱となる大企業のカも弱体化。域外取引は赤字体質。
- 企業を増やし、働く場をつくる努力をしてこなかったのが要因の一つ。

➤ 県内総生産をどのように伸ばしていけばよいのか。

所得面

雇用者報酬が減少傾向にある

- 大阪に「出稼ぎ」に出ていたサラリーマンが退職期を迎えている。

➤ 雇用者報酬をどう伸ばしていくか。

2.

現状と問題意識

<経済・産業面>

消費面

他県に消費が流出しお金が県内でまわりにくい構造になっている。

- 県内消費率が低く、お金が県内で落ちない仕組みとなっている。
- 奈良県を訪れる観光客の1人当たり消費額も、全国平均と比べて低い。

- 県内経済循環力をどのように高めていけばよいのか。
- 県内での消費活動をどう伸ばしていくか。
- 取り逃がしている消費をどう捉えていくか。



- 投資・消費・雇用が好循環する経済構造に改革するための取組をどのように進めていくべきか？

2.

現状と問題意識

<雇用・人材面>

働き方の面

女性の就業率が低い、長時間労働の勤務環境、離職率が高いといった労働環境をめぐる課題がある

- 働く意欲を持つ人々が希望する働き方ができる「環境」をどう作っていけばよいのか。
- 企業にはどう働きかければよいのか。

2.

現状と問題意識

<雇用・人材面>

人づくりの面

- 多くの優秀な学生を輩出しているものの、県内には戻らず、いい条件でつとめることができる都会の大企業を志向する傾向。
 - 県内で就職する若者の離職率が高く、若く優秀な人材の確保が困難
- 学生と県内企業との接続を良くするには、どう取り組んでいけばよいのか。
- 人づくり、産業人材の育成にどう取り組んでいけばよいのか。



- 経済構造の改革とあわせ、働きやすい環境づくりや人づくりの取組をどのように進めていくべきか？

2. 現状と問題意識

このような経済、産業、雇用、人材にかかる問題意識から、経済構造改革（産業興し）と働きやすい環境づくり、人づくりに取り組んでいます。



奈良県が考える理想像（「働いて良し」の奈良県）とは。

3. 「働いて良し」の理想像

奈良県が考える、「働いて良し」の理想の姿とは。

1. 産業、企業活動

- ◆ 県内企業の**自立性**が高まり、足腰が強くなる。
- ◆ 県内に多くの**力強い企業**が立地する。
- ◆ これらにより県内での**事業所が増え、安定した報酬**が得られる**数多くの多様な「働く場」**が生まれる。

2. 消費活動、経済循環

- ◆ 良い店が増え、販売力がレベルアップし、**買い物しやすいまちづくり**が実現。
- ◆ 生産から加工・販売までの**一貫した体制**が県内で構築されている。
- ◆ 県内に安定した報酬が得られる「働く場」が増加し、**県内での消費も向上**。



他県に依存しない、自立的・内発的な経済構造への変革

3. 「働いて良し」の理想像

3. 働く環境

- ◆ ワーク・ライフ・バランスが取れている。
- ◆ 職住近接で、子育てもしやすい。
- ◆ 都会の働き方と違った働き方ができている。

4. 働く人

- ◆ 若者・女性・高齢者・障害者など、幅広く、層の厚い人材が、県内産業の発展に貢献している
- ◆ 意欲とスキルの高い、豊富な人材が、事業を受け継ぎ、イノベーションを起こしている。



この理想に近づけるためには。

4. 「働いて良し」を実現するために

本県の経済活性化、産業・雇用に大きな効果をもたらすと考えられるリーディング3分野、チャレンジ6分野の「産業興し」に向けた具体的な取組を推進しています。

➤ リーディング産業3分野

「生活関連製造業(食料品・繊維・プラスチック)」、
「小売業」、「医療・介護・福祉」

➤ チャレンジ産業6分野

「宿泊産業」、「農業」、「料理・飲食業」、「漢方」、
「林業・木材産業」、「教育・文化・スポーツ」

重要な2本柱

I. 域外交易力の強化

- ◆ 自社ブランド力を高め、首都圏や海外に販路を開拓する。

II. 域内経済循環力の強化

- ◆ 投資、消費、雇用が県内で好循環する経済構造への変革を図る。

4. 「働いて良し」を実現するために

Ⅲ. 働き方改善

- ◆ 本県の実態に即した奈良らしい働き方ができる施策の推進

Ⅳ. 産業人材の育成・確保

- ◆ 県内産業を担える、奈良らしい優秀な人材の育成・確保
- ◆ 事業を承継し、新たなイノベーションを起こしていけるような、スキルの高い、層の厚い産業人材の育成・確保



産業興し、働き方改善、人づくりで「働いて良し」の奈良県へ

本日は、これまでの取組の成果、今後の取組についてご紹介し、皆様にアドバイスを頂戴したいと考えています。